

エム・シー・ヘルスケア鈴木社長「メディパルの病院取引網を活用」 – Leader's Voice

2026/09/17 05:00 日本経済新聞電子版 972文字

医療機関支援を手掛けるエム・シー・ヘルスケアホールディングス（MCH）は8月、メディパルホールディングス（HD）と三菱商事の共同経営体制に移行した。病院の経営環境が悪化する中での戦略を鈴木裕社長に聞いた。

——メディパルHDが追加出資し、三菱商事と50%ずつ出資する体制になりました。

「メディパルHDが持つ経営資源を活用しやすくなる。メディパルHDは全国の開業医や小規模クリニックと取引する。単独では購買力が弱い中小医療機関もMCHが提供する（複数病院の発注をまとめる）共同購買に参加すれば医療物資を安く購入できる」

「MCHは物流拠点を全国で24カ所持つ。顧客が増えれば拠点が足りなくなる見通しだ。メディパルHDの全国の拠点が加わることで物流体制が充実する。メディパルHDの物流網や物流拠点の遊休スペースを活用して効率化したい」

——医療を取り巻く環境はどのように変化していますか。

「診療報酬制度など病院経営の基本的な仕組みは20年前から大きくは変わらない一方、物価や人件費の上昇で経営は厳しい。（医療費への）価格転嫁は難しく、薬価も抑制方向にある。共同購買を活用して効率化し、コストを抑える必要がある」

「病院内の物品の在庫や物流を管理するサービスも拡大の余地がある。看護師や事務職員が発注や在庫管理を担う必要がなくなり、本来の業務に専念できる。医療物資の使用状況をタイムリーに把握でき、収支管理にも効果がある」

——中東情勢の緊迫では医療物資の安定供給も課題となりました。

「医療材料や医療機器は国の安全保障を担う重要物資で、MCHも医療提供体制を支える重要なインフラの一部になっている。地政学リスクなどで調達が困難な場合は、三菱商事の海外取引網を使って代替先を探せるような体制の構築を意識している」

「7月の熊本地震では顧客の病院に大きな被害が出なかったが、（被害が大きかった）10年前の地震では三菱食品やローソンとも連携し、商品を熊本へ届けた。メディパルHDは傘下に医薬品卸のメディセオや日用品卸のパルタックも持つ。各社の機能を組み合わせれば様々な事業継続計画（BCP）支援ができる」

（聞き手は佐藤優衣）

鈴木 裕氏（すずき・ゆたか） 1994年（平6年）慶大経卒、三菱商事入社。2010年エム・シー・ヘルスケア執行役員、26年4月から現職。55歳。

【関連記事】

- ・三菱商事の中西社長「世界のリスクへの感度、理解し受け継いできた」
- ・三井物産、世界のがん創薬支援 アジアの患者100万人データ提供
- ・伊藤忠商事の野田専務執行役員「AI現場実装まで泥臭く」

許諾番号NK004611 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.



エム・シー・ヘルスケアホールディングスの鈴木裕社長